

2021年6月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社エンビプロ・ホールディングス
2021年2月22日





ENVIPRO

【最善観】（組織の座右名）

「自分の身に起こることは すべて必然であるとともに 最善のことであるから 一切これを拒まず 素直にその全てを受入れ そこに隠されている 神の意志を読みとらねばならない」(森信三先生の言葉)

※森信三（もりのぶぞう）1896年9月23日～1992年11月21日 日本の哲学者、教育者



1989年から社員全員に配付して活用

【企業理念】 2004年3月20日制定（えにし屋主宰 清水義晴氏監修）

「エンビプロ・ホールディングスが最も大切にしている価値観でありDNA（時間軸無し）」

創業企業

つねに社会にとって必要な事業を
創造しつづける

日々創業…初心を大切に日々創業精神で仕事をする
歴代創業…代々初代の志を持って新事業を創造する
全員創業…全社員が自分に合う第一人者の道を拓く

循環企業

助け合い、活かし合い、分かち合う
喜びの環を回しつづける

快労…助け合い、補い合って気持ちよく働く
活財…あらゆるもののいのちを活かして使い回す
還元…利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う

求道企業

永遠につづく企業の道、
人の道を追求しつづける

選難の道…安易な道を選ばず求められる道を歩む
独自の道…特質を生かし人のやらないことをやる
感謝の道…生かされていることに感謝し慢心をしない

【ミッション】 2018年6月15日制定

「エンビプロ・ホールディングスが現在世の中に存在する意義であり、一定の時間軸での目的・志（2050年までの30年間）」

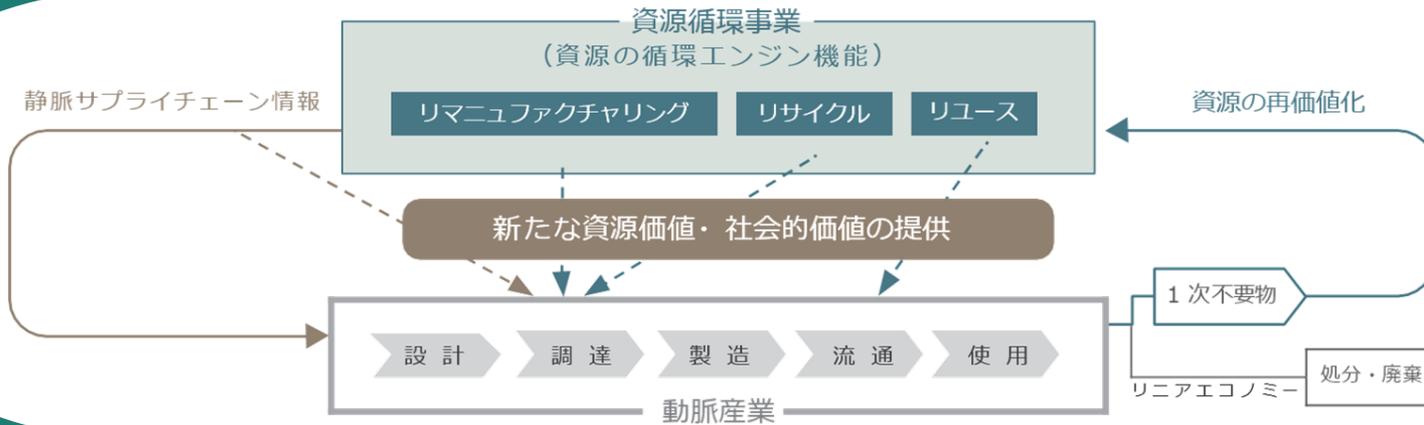
「持続可能社会実現の一翼を担う」

【2050年 脱炭素社会の実現】

「脱炭素社会」「循環経済社会」「分散型社会」実現に向けた課題解決を
事業機会としてチャレンジしていく。

そのための当社の役割 = サーキュラーエコノミーの具体的な事例の実現

全体がカーボンニュートラル



サーキュラーエコノミー実現のために

- ・ハイレベルな製造業への変革（QCDで動脈産業と同レベルになる）
- ・広域での回収能力保有（アライアンスを含め自社での全国回収網を作る）
- ・デジタル化の推進（回収・生産・管理のあらゆる部門でデジタル化を推進する）
- ・社会インフラとしてのリサイクル業に成長
- ・創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団

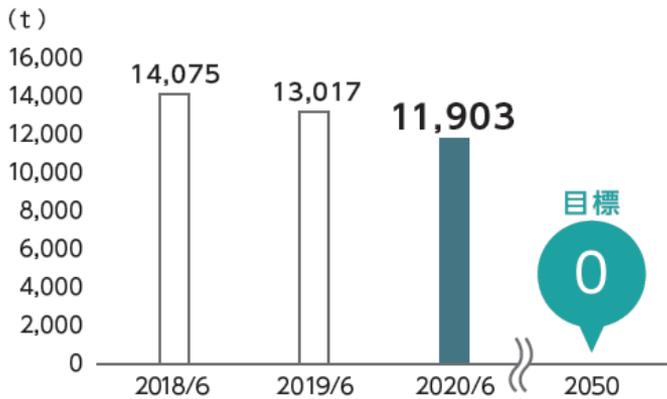
【低炭素原材料・燃料メーカーへの変革】

2018年 2050年使用電力を再生可能エネルギー100%宣言（RE100加盟）

2020年 2050年カーボンニュートラル宣言

RE100宣言の前倒し 2050年迄 ➡ 2030年迄

CO₂排出実績と目標



CO₂排出削減への具体的取り組み（2030年迄）

エンビプログループの
事業で使用するCO₂排出量の約70%が電力由来

RE100を実現 ➡ CO₂排出量は約70%削減

サステナビリティレポート2020

<https://www.envipro.jp/sustainability/report/>

RE100を推進し着実に工場（Scope1,2）のCO₂排出量の削減を実施

低炭素プロセスによる生産 ➡ より低炭素な原材料、燃料の供給

エンビプログループは、各種使用済み製品等からの鉄・非鉄金属スクラップの選別・回収に加え、廃プラスチックや廃ゴム等を原料とする低炭素原燃料の製造・開発を積極的に推進していく。そして廃棄物由来の原燃料製品の普及を一層進めて、原料調達を含むライフサイクル全体でのCO₂排出量削減に貢献していく。

目次

1. 第2四半期 決算概要
2. 2021年6月期 見通し
3. 事業戦略について
4. 企業価値について
5. 配当方針
6. 会社概要
7. 参考資料

1. 第2四半期 決算概要

事業セグメント

事業セグメント		概要	事業会社
資源循環	リユース (再利用)	中古製品・部品を機能や価値をそのままに流通を行う	(株)エコネコル (株)クロダリサイクル (株)しんえこ
	リサイクル (再資源化)	金属スクラップ・廃棄物等を破砕し、モノの物質特性の違いを利用して素材ごとに物理選別し再資源化を行う	(株)東洋ゴムチップ (株)VOLTA
	リマニュファクチャリング (再生産)	リサイクル技術を一步進め、廃棄物やスクラップ等から再生原料・再生品の製造を行う	持株法適用関連会社 (株)アビツ (株)富士エコサイクル
グローバル資源循環		金属、プラスチックスクラップ、バイオマス燃料等多様な資源の輸出入・三国間貿易を通して国際的な資源循環を行う	(株)NEWS CON ※2020年7月1日にエコネコルから貿易部門をNEWS CONへ承継
中古自動車関連		高品質な日本製の中古自動車・重機や、エンジンをはじめとした中古自動車部品を仕入れ、海外への輸出や三国間貿易を行う	(株)3WM
その他		企業の環境戦略立案やCO2削減計画の支援など、環境経営に専門特化したコンサルティングサービスを行う 障がい者就労支援等を行う	(株)ブライトイノベーション (株)アストコ

感染拡大防止への取り組み

新型コロナウイルス対策基準を制定し、状況変化に合わせてながら逐次改訂、従業員及び関係者への周知を徹底して実施

コロナ危機に対する基本方針

キャッシュ・イズ・キング（短期的観点の取り組み）

営業、管理、生産の全ての部門でキャッシュ管理を徹底する

- ・ 人件費、経費の管理強化
- ・ 生産性の向上、業態の見直し
- ・ 労働安全体制を強化して事故や労災による資金流失の防止

仕事のリストラ（中期的観点の取り組み）

コロナ禍をきっかけに今までの仕事のやり方を根本から見直し、会社を大きく「変容」させる

- ・ リモートワークやWEBミーティング、フレックスタイム制の実行
- ・ IoTやロボットを活用したプラントの遠隔管理の研究（各種機器のモニタリングからスタート）
- ・ メンバーシップ型からジョブ型への移行と評価の仕組みづくりを模索（現在目標管理を強化）

存在意義の再確認（根本的かつ長期的観点の取り組み）

持続可能社会実現のために世の中から強く必要とされる会社になる

- ・ リサイクル原材料製造メーカーとしてのサーキュラーエコノミーの実現
- ・ 資源循環×デジタルで、プラットフォーマーとしての役割を強化して資源回収効率を向上
- ・ 化学系の技術を駆使したリサイクルシステムを確立して100%リサイクルを実現

第2四半期 ハイライト

連結業績

売上高	16,615百万円	(前年同期比 11.1%減)
営業利益	532百万円	(前年同期比 19.5%減)
経常利益	713百万円	(前年同期比 4.7%減)
<u>四半期純利益</u>	489百万円	(前年同期比 11.0%減)

主要TOPICS

- 鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）期中平均価格は28,008円（前年同期24,302円）、期首24,500円から第2四半期末時点43,000円まで上昇
- 金、銀、銅の価格は前年同期を上回り、アルミ、ニッケルは前年同期をやや下回って推移
- LIBリサイクル事業は大手電池メーカーとの取引が11月からスタートする等、集荷・生産・分析・販売体制の整備が進捗 但し経常損失80百万円
- 廃棄物処理受託価格の是正による収益性向上
- 基板輸入や非鉄金属の三国間貿易が活性化の兆候
- 設備投資2.8億円（検収ベース）
- 前年同期は政府専用航空機の販売があり、一時的な収益が発生

※四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※LIB：リチウムイオン二次電池

（金額、数量は切り捨て表示：%は四捨五入表示）

連結損益計算書概要



(単位：百万円)

	2020年6月期 上期	2021年6月期 上期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	18,691	16,615	▲ 2,075	▲11.1%
売上総利益	3,674	3,411	▲ 262	▲7.1%
営業利益	660	532	▲ 128	▲19.5%
経常利益	748	713	▲ 35	▲4.7%
税金等調整前四半期純利益	807	718	▲ 88	▲10.9%
四半期純利益※	549	489	▲ 60	▲11.0%
限界利益※	3,554	3,372	▲ 182	▲5.1%
EBITDA※	925	905	▲ 19	▲2.1%
純粹固定費※	2,892	2,797	▲ 94	▲3.3%

※四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※限界利益＝売上高－変動費

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却

※純粹固定費＝【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】－【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

セグメント別業績概要

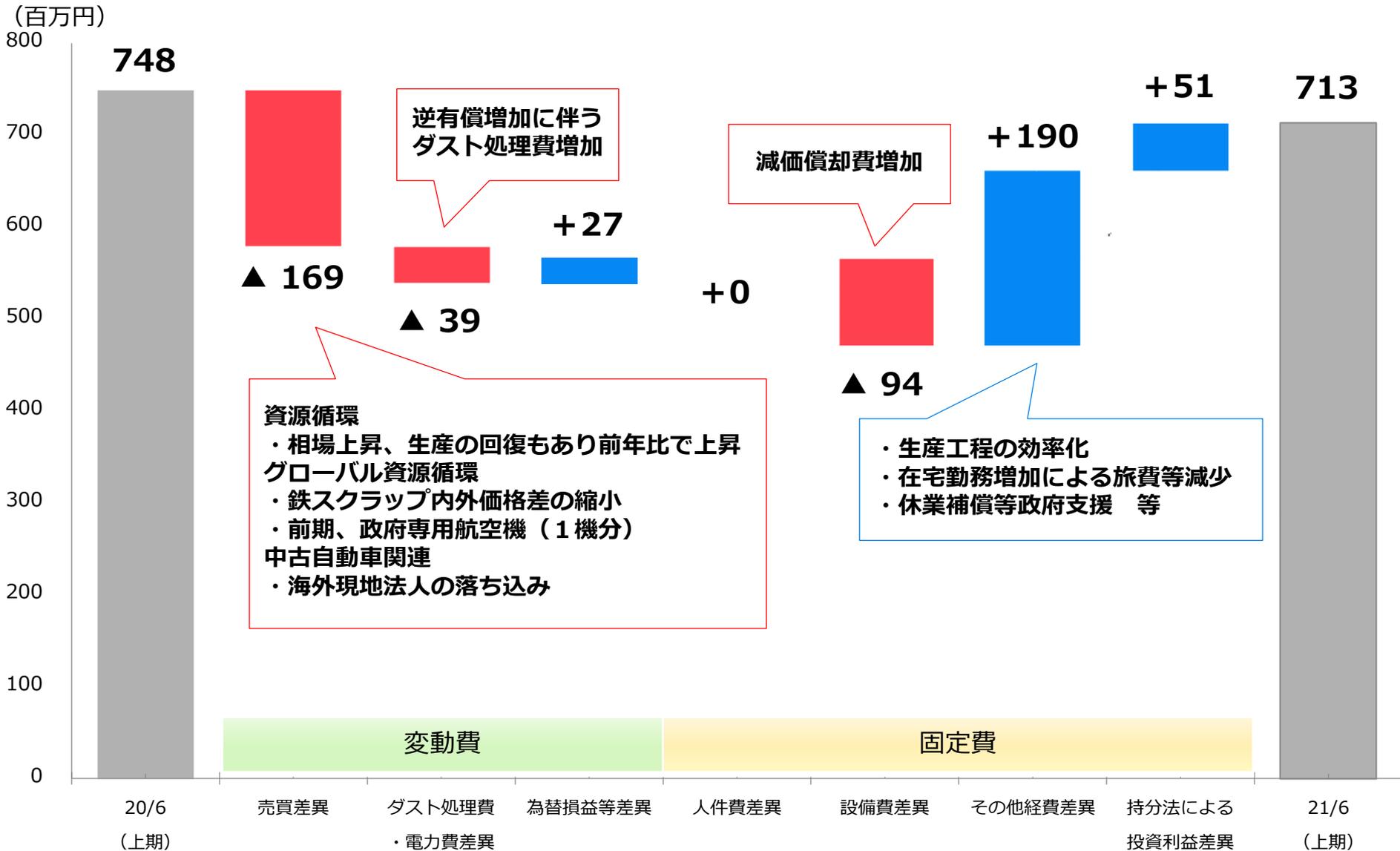


(単位：百万円)

売上高	2020年6月期 上期	2021年6月期 上期		構成比
	実績	実績	増減率	
連結	18,691	16,615	▲ 11.1%	100.0%
資源循環事業	5,775	6,058	4.9%	32.7%
グローバル資源循環事業	11,007	9,744	▲ 11.5%	52.7%
中古自動車関連事業	3,333	2,526	▲ 24.2%	13.7%
その他	148	166	12.2%	0.9%
調整額	▲ 1,573	▲ 1,880	-	-

セグメント利益	2020年6月期 上期	2021年6月期 上期		構成比
	実績	実績	増減率	
連結	748	713	▲ 4.7%	100.0%
資源循環事業	310	656	111.7%	76.5%
グローバル資源循環事業	394	111	▲ 71.7%	13.0%
中古自動車関連事業	80	53	▲ 34.3%	6.2%
その他	17	37	114.8%	4.3%
調整額	▲ 53	▲ 144	-	-

連結経常利益差異分析（前年同期比）



連結キャッシュ・フロー計算書概要



(単位：百万円)

	2020年6月期 上期	2020年6月期 下期	2021年6月期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625	7	▲ 506
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 758	▲ 242	▲ 117
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 63	5,960	▲ 298
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 0	0	▲ 21
現金及び現金同等物の増減額	1,802	5,726	▲ 943
現金及び現金同等物の期首残高	2,714	4,516	10,242
現金及び現金同等物の期末残高	4,516	10,242	9,298

主要TOPICS

- 営業CF：(収入) 税金等調整前四半期利益718百万円、減価償却費371百万円
(支出) 売上債権の増加額1,030百万円、たな卸資産の増加額343百万円、法人税等の支払額204百万円
- 投資CF：(収入) 定期預金の払戻43百万円、有形固定資産の売却34百万円
(支出) 有形固定資産の取得140百万円、定期預金の預入43百万円
- 財務CF：(収入) 短期借入金の増加額260百万円、長期借入金の借入153百万円
(支出) 長期借入金の返済528百万円、配当金の支払額147百万円、ファイナンス・リース債務の返済36百万円

連結貸借対照表概要



(単位：百万円)

	2019年 12月末	2020年 6月末	2020年 12月末	前期末比 増減額		2019年 12月末	2020年 6月末	2020年 12月末	前期末比 増減額
流動資産	10,636	16,529	16,990	460	流動負債	5,108	7,499	8,080	580
固定資産	9,194	9,383	9,365	▲ 18	固定負債	2,838	6,401	5,886	▲ 514
(有形固定資産)	6,632	6,729	6,558	▲ 170	負債合計	7,947	13,900	13,967	66
(無形固定資産)	79	70	64	▲ 5	純資産	11,883	12,012	12,389	376
(投資その他の資産)	2,481	2,584	2,742	158	(自己資本)	11,518	11,654	12,023	369
資産合計	19,830	25,913	26,356	442	負債純資産合計	19,830	25,913	26,356	442

主要TOPICS

- 流動資産（受取手形及び売掛金1,030百万円、商品及び製品268百万円、現金及び預金▲944百万円）
- 固定資産（投資有価証券159百万円、建物及び構築物▲69百万円、建設仮勘定▲55百万円、機械装置及び運搬具▲38百万円）
- 流動負債（短期借入金260百万円、一年以内返済予定の長期借入金187百万円）
- 固定負債（長期借入金▲562百万円）
- 自己資本比率 45.6%（2020年6月末 45.0%）

連結業績推移

売上高 (取扱量)

前年同期比
11.1%減

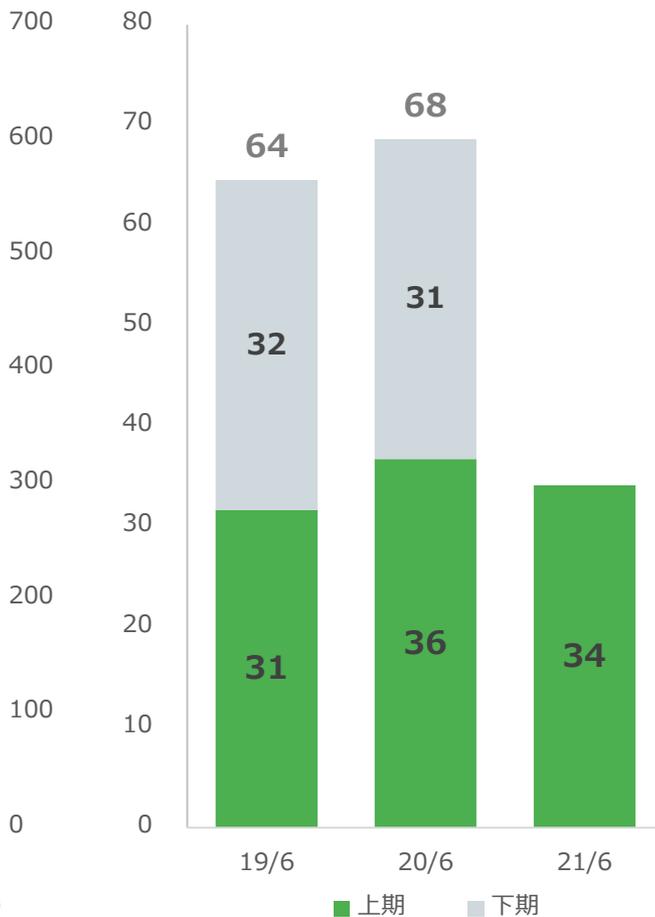
(単位：億円)

(単位：千 t) (単位：億円)



売上総利益

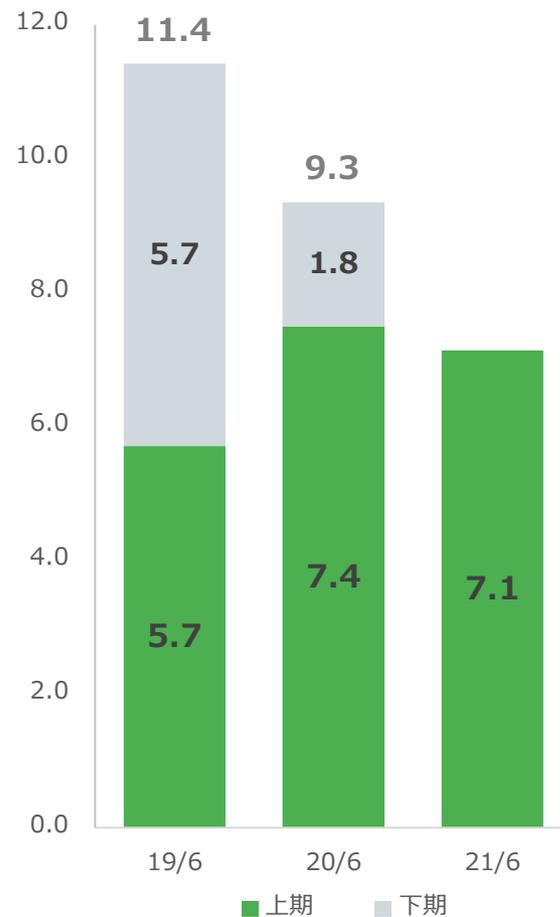
前年同期比
7.1%減



経常利益

前年同期比
4.7%減

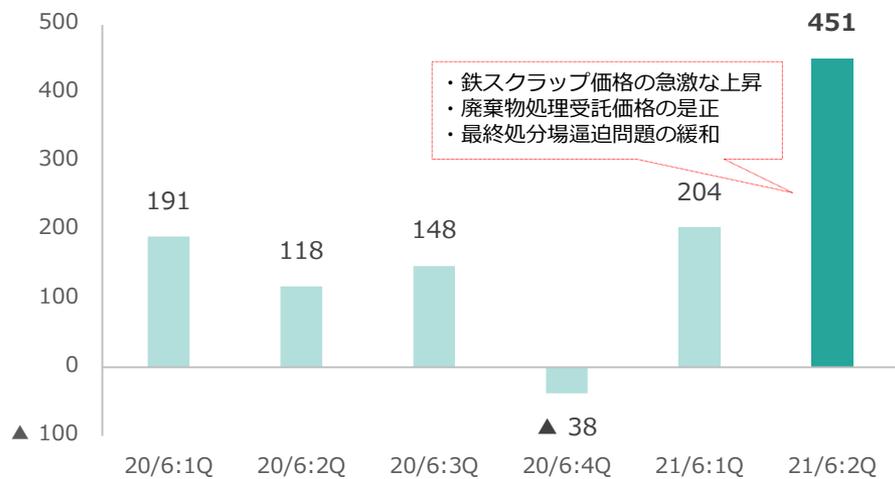
(単位：億円)



セグメント利益四半期推移

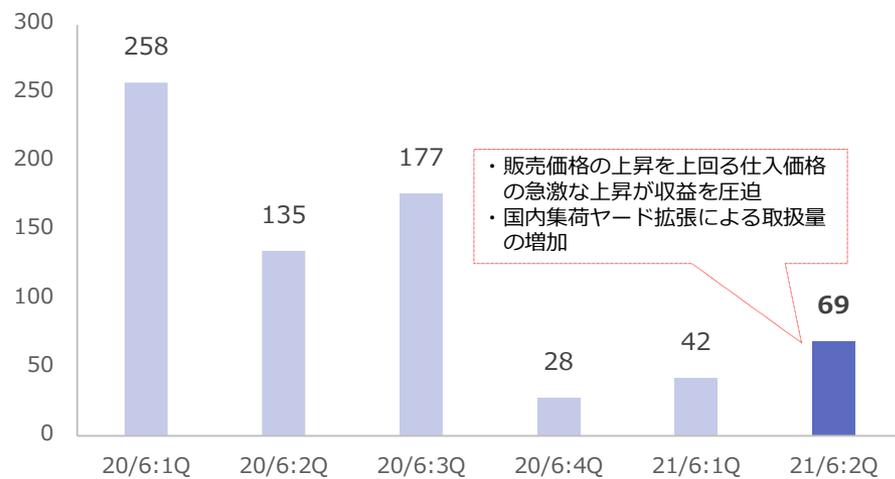
資源循環事業

(単位：百万円)



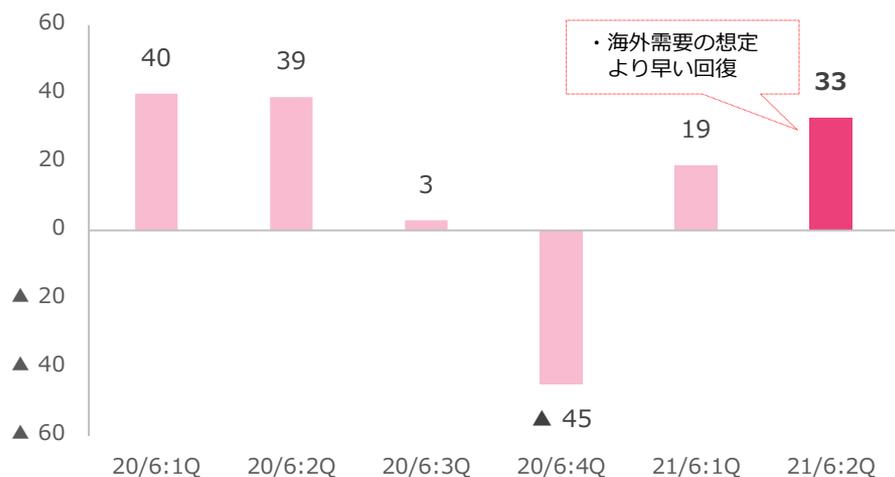
グローバル資源循環事業

(単位：百万円)



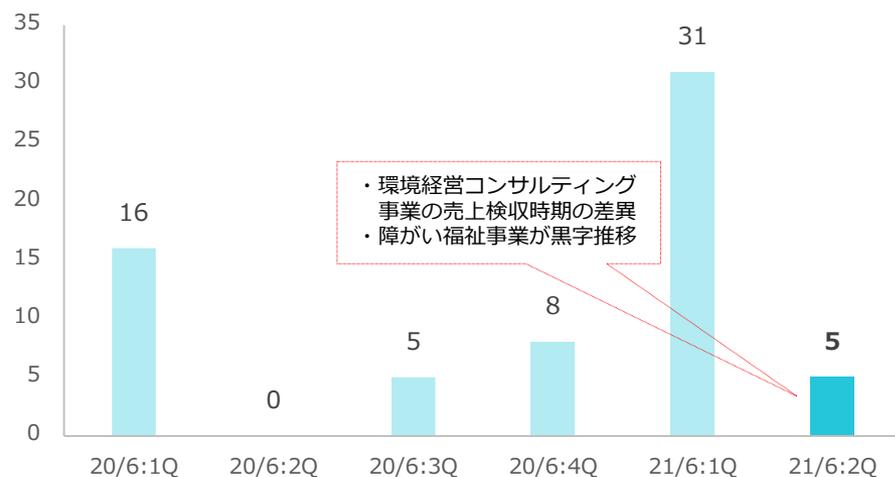
中古自動車関連事業

(単位：百万円)



その他

(単位：百万円)



2. 2021年6月期 見通し

2021年6月期連結業績見通し



前提条件の変化

項目	対象	前回想定	上期実績	今回想定
取扱量	上期	約8割の推移想定	約9割の推移実績	
	下期	約8割から徐々に回復想定		約10割の推移想定
鉄スクラップ	通期	20,000円/ t	上期 28,008円/t 期末 43,000円/t	35,000円/t 【38,067円/t】
電気銅		550,000円/ t	上期 762,433円/t 期末 850,000円/t	750,000円/t 【879,333円/t】
金		前年上期 5,158円/g	上期 6,436円/g	6,000円/g 【6,214円/g】
銀		前年上期 61,351円/kg	上期 83,853円/kg	85,000円/kg 【93,549円/kg】
ニッケル		前年上期 1,841円/kg	上期 1,760円/kg	1,850円/kg 【2,014円/kg】
コバルト		前年上期 3,816円/kg	上期 3,554円/kg	3,500円/kg 【5,108円/kg】
為替 (円/USD)		105円	期末 103円台	100円 【105円台】

※ 【 】内は2月15日時点単月平均価格

※ (出所) 東京製鐵(株)、J X 金属(株)、IRuniverse(株)、日刊産業新聞、(株)三菱UFJ銀行

2021年6月期連結業績見通し

連結業績予想

売上高	35,700百万円	(前年同期比 5.4%増)
営業利益	1,000百万円	(前年同期比 26.5%増)
経常利益	1,250百万円	(前年同期比 33.7%増)
<u>当期純利益</u>	870百万円	(前年同期比 44.5%増)

主要TOPICS

- 当初の想定よりも早く経済状況が回復したことによる扱い量の確保
- 国内鉄鋼メーカーの生産回復傾向に加え、中国の金属スクラップ輸入規制緩和による高価格の維持を予想。同時に中華系スクラップ業者との競争激化を予想
- LIBリサイクル事業は電池メーカーとの取引と国内外の使用済み民生用電池の集荷量を拡大。またブラックサンド製造ラインの改造と破碎ラインの新設で生産効率を上げるとともにブラックサンドの品質を向上。但し経常損失は150百万円を予想
- コンテナ不足による流通上の阻害要因解消に時間がかかることを予想
- 廃棄物処理事業等金属スクラップ以外の収益基盤が確立
- 金銀滓の売上げ増加予想
- 大型解体・片付け案件由来の利益増加予想
- 生産性の向上と一般管理費見直しによる固定費削減の効果が継続

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

※ブラックサンド：カーボンが含有されているコバルト、ニッケル濃縮滓

※金銀滓：金、銀、銅、プラチナ、パラジウムの混合物

2021年6月期連結業績見通し



(単位：百万円)

	2020年6月期		2021年6月期				
	実績	前回予想	修正予想	前期比		前回予想比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	33,879	28,860	35,700	1,820	5.4%	6,840	23.7%
売上総利益	6,861	6,726	7,011	149	2.2%	284	4.2%
営業利益	790	510	1,000	209	26.5%	489	96.1%
経常利益	934	600	1,250	315	33.7%	650	108.3%
税金等調整前 当期純利益	918	614	1,229	310	33.8%	614	99.9%
当期純利益※	602	410	870	267	44.5%	459	112.2%
限界利益※	6,632	6,557	6,914	281	4.2%	357	5.4%
EBITDA※	1,389	1,295	1,760	371	26.7%	465	35.9%
純粋固定費※	5,821	6,038	5,884	63	1.1%	▲ 154	▲ 2.6%
ROE	5.3%	3.6%	7.3%	2.0%	-	3.7%	-

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

※限界利益 = 売上高 - 変動費

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却

※純粋固定費 = 【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】 - 【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

2021年6月期セグメント別業績見通し



(単位：百万円)

売上高	2020年6月期		2021年6月期				
	実績	前回予想	修正予想	前期比		前回予想比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
連結	33,879	28,860	35,700	1,820	5.4%	6,839	23.7%
資源循環事業	10,786	10,533	12,641	1,855	17.2%	2,108	20.0%
グローバル資源循環事業	20,108	15,809	21,684	1,575	7.8%	5,874	37.2%
中古自動車関連事業	5,683	4,840	5,053	▲ 629	▲ 11.1%	213	4.4%
その他	295	301	352	57	19.5%	50	16.8%
調整額	▲ 2,994	▲ 2,625	▲ 4,032	▲ 1,038	-	▲ 1,406	-

セグメント利益	2020年6月期		2021年6月期				
	実績	前回予想	修正予想	前期比		前回予想比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
連結	934	600	1,250	315	33.7%	650	108.3%
資源循環事業	420	433	1,014	594	141.3%	581	134.1%
グローバル資源循環事業	600	382	349	▲ 250	▲ 41.8%	▲ 32	▲ 8.6%
中古自動車関連事業	38	16	81	43	111.6%	65	400.6%
その他	30	39	72	41	135.1%	32	81.8%
調整額	▲ 155	▲ 272	▲ 268	▲ 113	-	3	-

2021年6月期業績見通し 連結業績推移



売上高（取扱量）

前年同期比
5.4%増

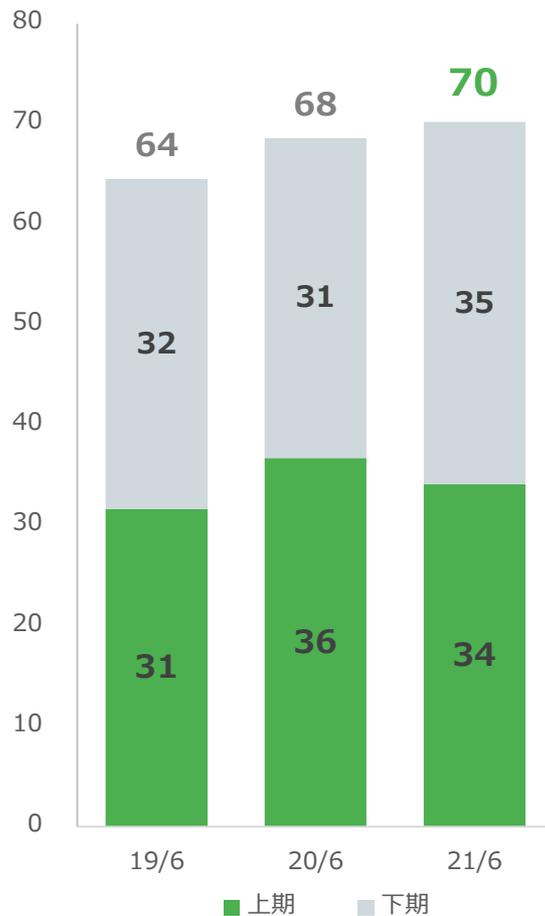
(単位：億円)

(単位：千t) (単位：億円)



売上総利益

前年同期比
2.2%増



経常利益

前年同期比
33.7%増

(単位：億円)



3. 事業戦略について

1. 事業戦略

「脱炭素社会」「循環経済社会」「分散型社会」実現に向けた課題解決を事業機会として果敢にチャレンジしていく。

2. サーキュラーエコノミーの具体的な事例の実現

LIBのサーキュラー（電池 to 電池）の事例を日本国内で実現する。

3. 事業戦略を推進するために

- ① 圧倒的技術優位性を保有し、それを常に革新し続ける。
- ② 高い技術力とノウハウを背景にした組織的営業力を強化し、それを常に鍛え続ける。
- ③ ダイナミックな国際的流通力を保有し、それを常にレベルアップし続ける。

◆ 既存事業の深化

深は新なり。既存事業を深く掘り下げていくと新たな景色に出会う。そこには必ず新商材や新商流そして新技術や新たな人（関係性）との出会いがあり、時に新規事業のヒントがある。

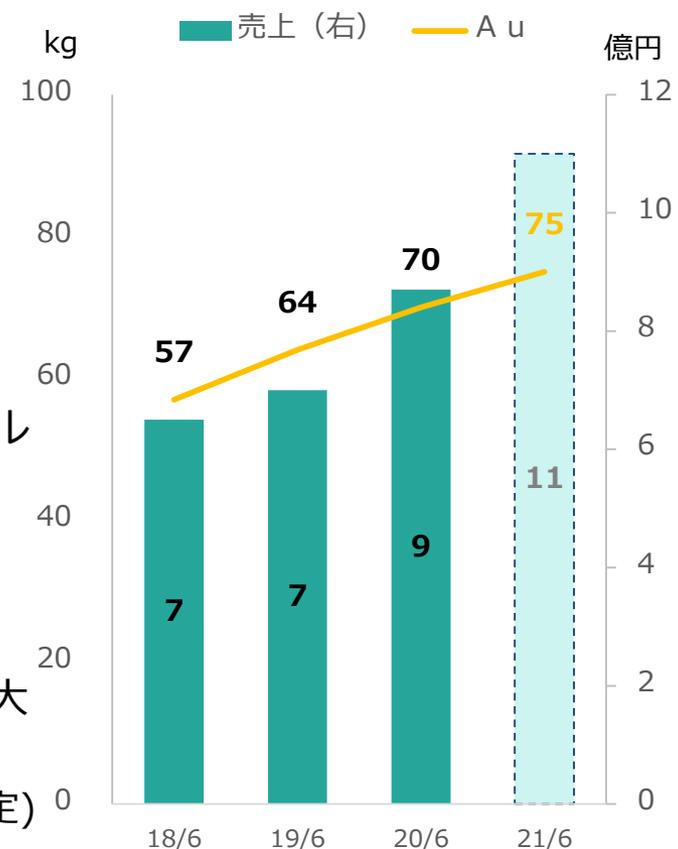
- ① 焼却灰等からの金銀滓回収強化
- ② RPF等廃棄物由来の低炭素原燃料及び鉄鋼副資材の製造
- ③ 資産評価を起点とした広域での解体、片付け、中古販売事業の強化（工場、ホテル、風力発電プラント、航空機等）
- ④ 金属スクラップの取扱量を拡大
(ヤード拡張・新設、輸出入・三国間貿易の促進)
- ⑤ 環境経営コンサルティング事業の強化とグループシナジー

①焼却灰等からの金銀滓回収強化

焼却灰、自動車破碎残渣等からの金銀滓（金、銀、銅、プラチナ、パラジウムの混合物）の回収を事業の柱の1つにしていく

- 既存一般廃棄物焼却施設の落じん灰等の取引自治体数増加
⇒現在13自治体と契約済（内、6件が落じん灰）
契約見込み6件(今年6月迄2件、来年6月迄4件)
50自治体が取引を検討中
- 自動車破碎残渣(ASR)からの金銀滓回収
- スマホ等電子機器、LIB、小型家電等からの金銀滓回収
- 同業のシュレッダー業者からの金銀滓含有ミックスメタル仕入増加
- 金銀滓含有輸入商材の増加と高付加価値化
- 大手製錬会社からの電子基板スクラップ等の加工受託拡大
- 金銀滓専用の微破碎選別プラント設置(2021年9月稼働予定)

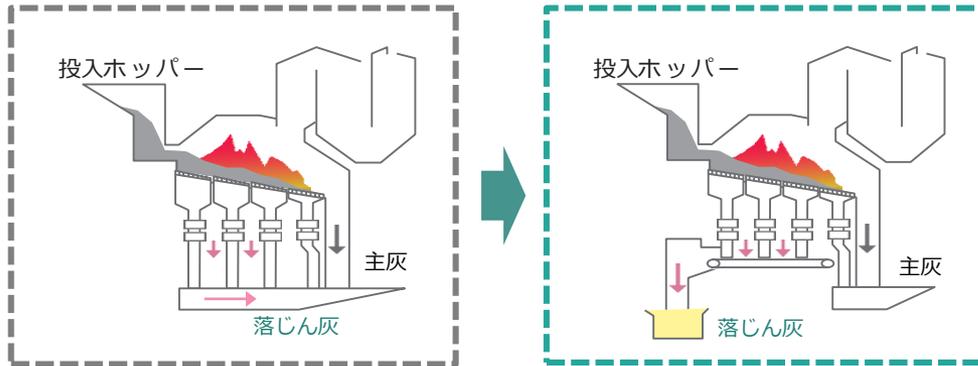
金銀滓金回収量及び売上



※落じん灰：ストーカ炉の火格子上のごみや灰が火格子間の気孔穴から落下したもの

①焼却灰等からの金銀滓回収強化

落じん灰別取り改造



自治体のメリット

- ① 落じん灰の売却益を得られる
- ② 落じん灰分の重量の埋め立て費用が削減される
- ③ 主灰側に行く重金属の含有比率が下がるのでキレート等の費用が削減される

落じん灰を焼却炉から直接別取りできる改造を自治体を実施し、それをグループ各社が購入し、自社のプラントで効率的な貴金属回収を実現



(自治体焼却炉の改造写真)

2021年2月時点

- ・ 4自治体が改造を実施
- ・ 3自治体が改造を実施予定
- ・ 3自治体の新設炉設計へ採用
- ・ 4自治体の新設炉設計へ採用提案中

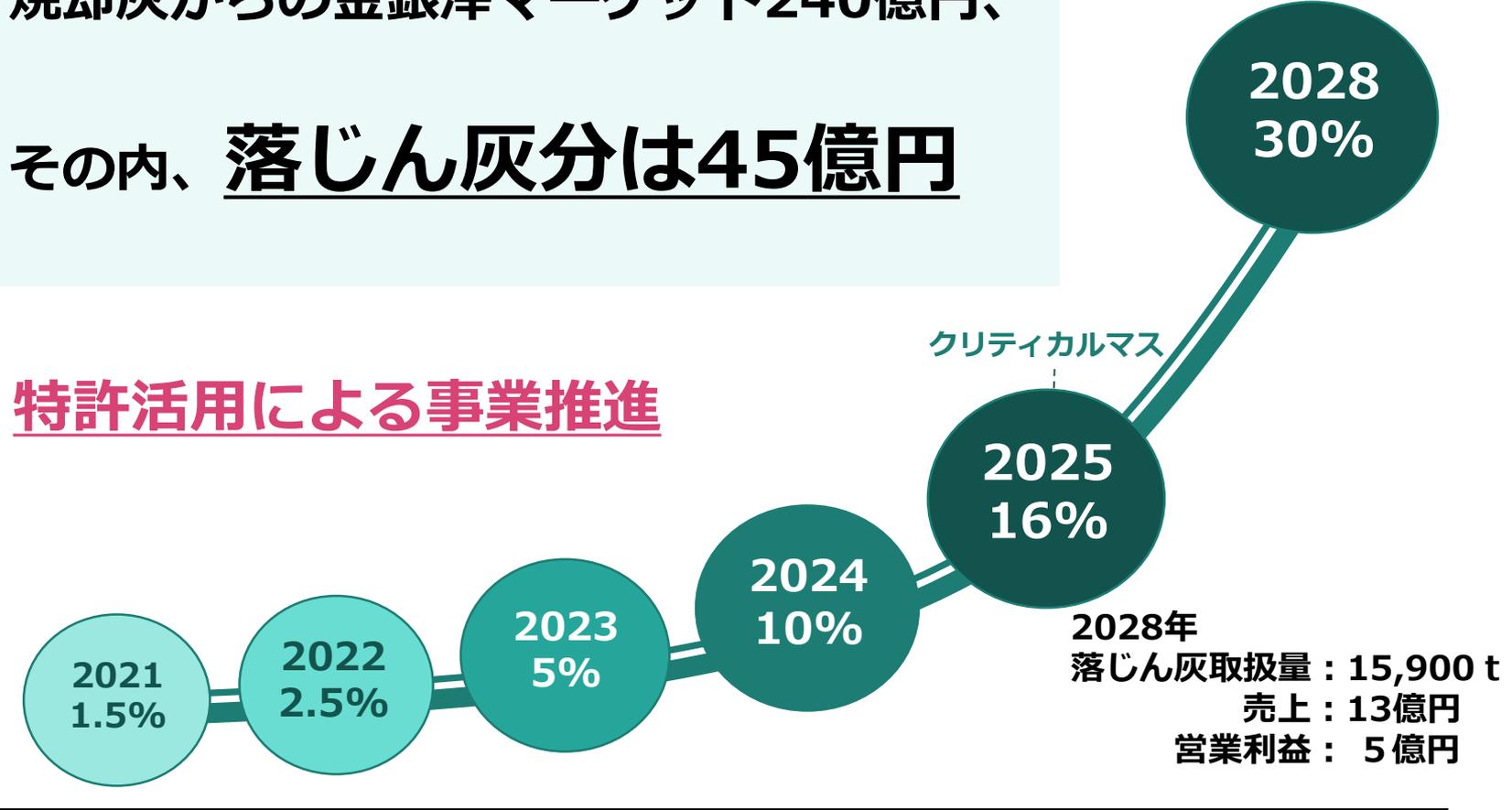
全国都市清掃会議等での論文発表により検討自治体数が増加。焼却炉メーカーとの連携により、新炉への設計段階からの落じん灰別取りシステムを取り入れる流れが生まれつつある。

①焼却灰等からの金銀滓回収強化：落じん灰拡大戦略

ストーカ炉120施設契約
全国処理能力100t/日以上
の390施設へ変更

焼却灰からの金銀滓マーケット240億円、
 その内、**落じん灰分は45億円**

マーケットシェア



特許活用による事業推進



- 啓発期**
- ・地道な自治体営業
 - ・全都清等での啓発活動
 - ・焼却炉メーカーとの連携

- 普及期**
- ・落じん灰別取り改造補助金制度の創設を提唱
 - ・新設炉の入札要求基準書に落じん灰別取りを記載
 - ・地域リサイクラーとの協業体制強化

- 成長期**
- ・全ての新設炉に落じん灰別取りシステムが採用
 - ・契約自治体数の急激な増加

②RPF等廃棄物由来の低炭素原燃料及び鉄鋼副資材の製造

使用済み原材料を破碎＋選別＋混合＋成型加工等した低炭素原燃料で石油、石炭、コークスを代替える

トン当たりCO₂排出量

RPF 1.57t-CO₂/t : **石炭(一般炭) 2.33t-CO₂/t**

(トン当たりCO₂排出量 (t-CO₂/t) = 単位発熱量(GJ/t)×排出係数(t-C/GJ)×44/12)

使用時、CO₂削減効果『約33%』

【参考】RPF工業会HP「RPFのCO₂削減効果」

環境省HP「電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」

R P F

37,000トン/年



セメント原燃料
(フラフ状)

14,000トン/年



鉄鋼副資材

10,000トン/年



硬質プラ燃料

7,000トン/年



廃ゴム原料

5,000トン/年



LIB負極板由来
カーボンパウダー

300トン/年

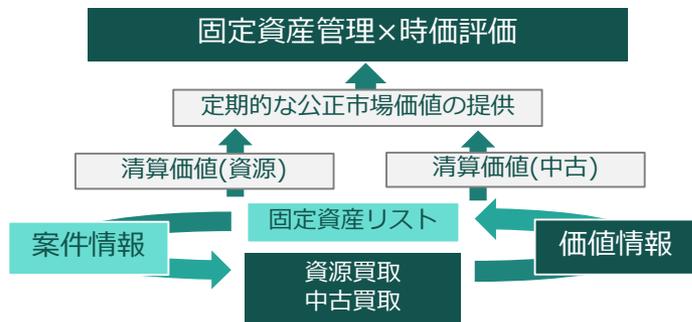


※RPF : Refuse derived paper and plastics densifies Fuel

※重量には持分法適用関連会社の重量を含む

③資産評価を起点とした広域での解体、片付け、中古販売事業の強化 (工場、ホテル、風力発電プラント、航空機等)

プラント解体等で物件を保有する会社、物件情報に近い会社・団体との協業モデルを増やす



日本機械リース販売との時価評価提供サービス

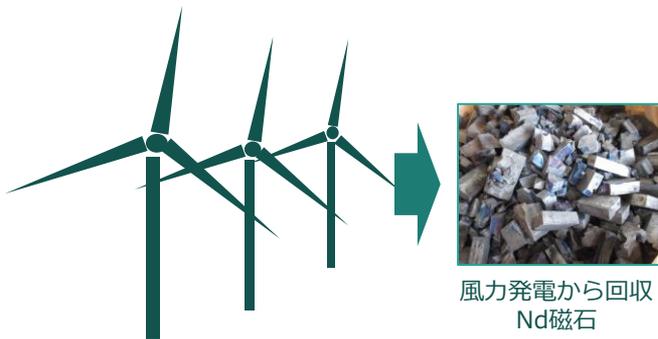
- ・中古機械等リース販売の専門リース会社との協業
- ・固定資産の定期的な市場価値（中古価値・資源価値）提供による取引先事業再編等の意思決定支援
- ・実施した評価額による買取・撤去の実施

処理困難物処理から関連案件への波及

- ・全国で発生する様々な処理困難物への対応を拡大（ベッドマットレス、LIB、太陽光パネル等）
- ・処理困難物の回収情報からの関連案件（片付け、解体等）の取り組み件数を拡大
(例)ベッドマットレス処分 → ホテルの片付け → 解体

風力発電プラントリサイクルの研究

- ・2019年12月末 392.3万kW 2,414基 457発電所※1
→2030年1,000万kW、2040年3,000万~4,500万kWへ※2
- ・5年以内に既存施設の7割近くの寿命による解体を予想
- ・風力発電からのレアアース（Nd磁石）回収、ブレード等処理困難物のリサイクル、解体方法の研究を継続



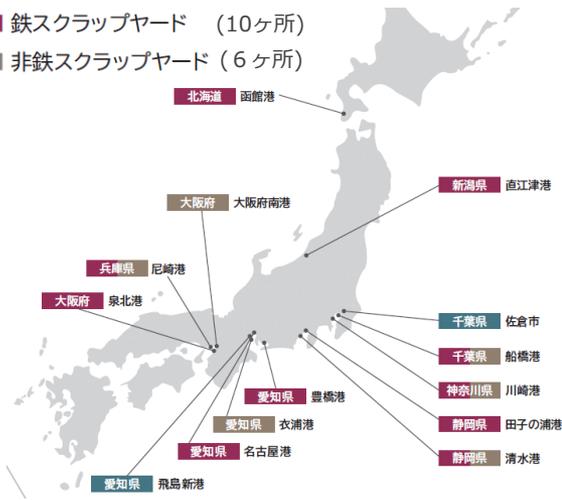
(出展) ※1：一般)日本風力発電協会「2019年末日本の風力発電の累積導入量（速報）」
※2：洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会「洋上風力産業ビジョン(第1次)」29

④ 金属スクラップの取扱量を拡大 (ヤード拡張・新設、輸出入・三国間貿易の促進)

既存港ヤードの拡張、新規ヤード開設による集荷能力の拡大及び海外駐在所（ベトナム、欧州）機能による輸出入・三国間貿易の促進で、取引アイテム及び取扱量を増加する

既存港ヤード拡張・新規ヤード開設

- 鉄スクラップヤード (10ヶ所)
- 非鉄スクラップヤード (6ヶ所)



2020年12月 名古屋港ヤード拡張
(能力拡大：5,000MT/月)



2020年5月 川崎港自社ヤード拡張
(能力拡大：5,000MT/月)



未開拓地区 新規ヤード開設検討

- ① 日本海地区
- ② 東北地区
- ③ 山陰地区
- ④ 九州地区
- ⑤ 北海道地区

海外駐在所（ベトナム、欧州）機能による新規商材の開発

- ・ 欧州 ⇒ 東南アジア
- ・ 欧州 ⇒ 東南アジア
- ・ 欧州等 ⇒ 日本
- ・ 日本 ⇒ 東南アジア
- ・ 日本 ⇒ 欧州

アルミスクラップ ⇒ 合金メーカー
銅スクラップ ⇒ リサイクル工場・非鉄製錬所
基板スクラップ ⇒ 製錬所
LIB ⇒ VOLTA
BS (ブラックサンド) ⇒ 製錬所
金銀滓 ⇒ 製錬所



⑤環境経営コンサルティング事業の強化とグループシナジー

TCFD、CDP、SBT、RE100等のカーボンマネジメントコンサルティングの拡大と専門家集団によるグループの脱炭素化及びRE100の促進



カーボンマネジメントコンサルティング&ソリューション

- 気候変動対応・サステナビリティ長期ビジョン・戦略策定
- 温室効果ガス排出削減目標 (SBT) の策定
- 温室効果ガス排出削減プランニング
- 気候シナリオ分析
- RE100 プランニング

ビジョン・
戦略策定

情報開示・
評価向上

- TCFD 提言対応
- 環境・サステナビリティ情報開示支援
- CDP・DJSI 回答支援、評価向上支援
- ESG 評価制度における評価向上支援

- 国内外の気候変動関連政策・排出クレジット関連調査
- 環境経営および気候変動対応のグローバル企業ベンチマーク調査
- Scope 1, 2, 3 排出量算定
- 製品の排出削減貢献量算定
- インターナルカーボンプライシング

調査・査定

ソリューション

- 環境価値調達
- グリーン電力調達
- 再生可能エネルギー導入
- 海外拠点の温室効果ガス排出削減

Bi
Bright
Innovation

◆ 新規事業の探索

スタート時は当社がリスクを取って行う。その後はオープンイノベーションで志を同じくしてシナジーがある会社や人との協業を積極的に行い、スピードアップとスケールアップを同時に実現する。

- ① LIBリサイクルの取り組み強化
- ② 廃プラのケミカルリサイクル
- ③ 航空機リサイクルの仕組みづくり

①LIBリサイクルの取り組み強化

急拡大する二次電池市場に対し、グループの経営資源を集中的に投入して、使用済み二次電池等からのレアメタル（ニッケル・コバルト等）回収事業を本格化する

VOLTA 既存電池リサイクル設備

電極板リサイクルライン



BS製造ライン



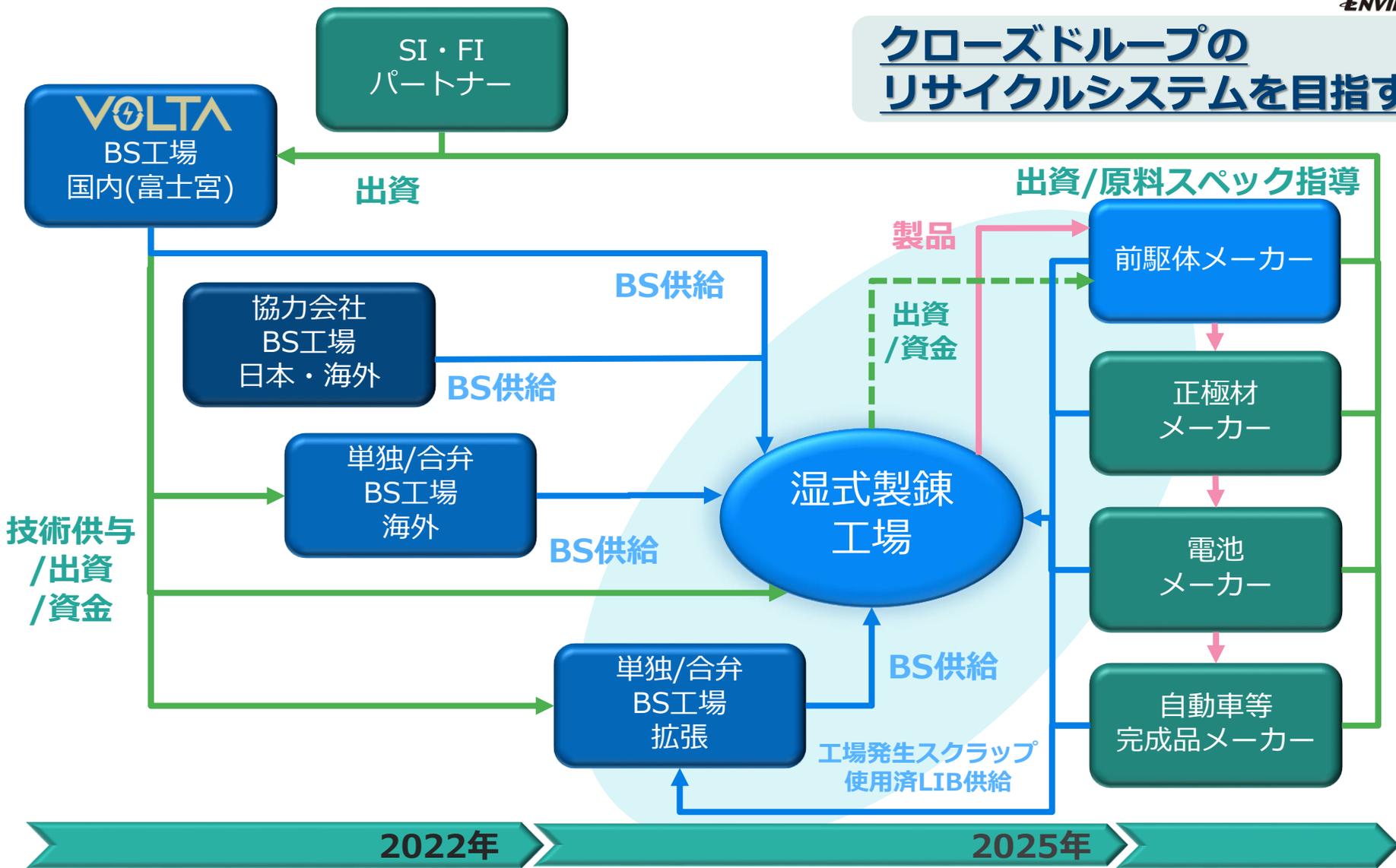
※LIB：リチウムイオン二次電池

※活物質：電池の電極材料で電気を起こす反応に関与する物質、活物質にはコバルト、ニッケル等が含有されている

※BS：ブラックサンド（カーボンが含有されているコバルト、ニッケル濃縮滓）

①LIBリサイクルの取り組み強化（電池to電池へのチャレンジ）

**クローズドループの
リサイクルシステムを目指す**



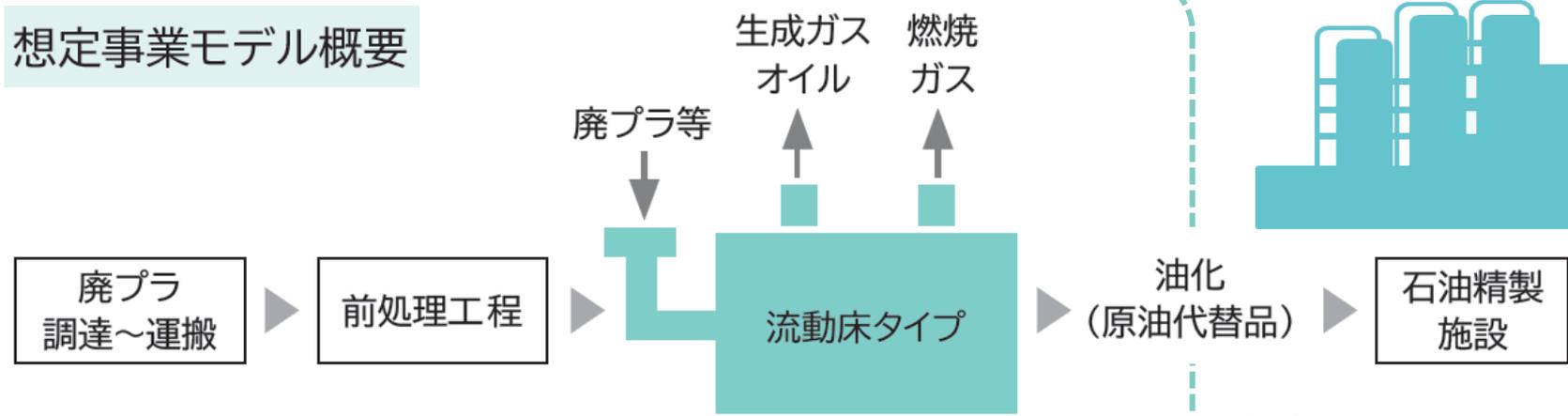
LIBリサイクルで協業できる会社（同業者、LIB製造メーカー等）と技術、資金、商材でアライアンスを組む

②廃プラのケミカルリサイクル

焼却炉メーカー、石油精製会社と共同で廃プラのケミカルリサイクル技術を検証する

ケミカルリサイクルの研究 ～都市油田を掘り起こす～

想定事業モデル概要



廃プラスチックを油化し、既存の石油精製施設で加工してケミカルリサイクルを実現する。この方法だと汚れた廃プラスチックも対象に出来るので原料確保に優位性がある。



共同事業

③航空機リサイクルの仕組みづくり

航空機リサイクルパーク構想

(空港－ヒト・モノの移動) × 航空機2次マーケット = 地方空港の活性化



- ① 現在アメリカに運んでいる航空機を国内で解体する。
- ② 使用頻度が少ない地方空港のインフラを活用する。
- ③ スペインのテルエル空港でやっている、駐機場ビジネス、中古航空機・パーツ販売事業、航空機の修理・メンテナンス、航空機の解体、パイロット養成等のビジネスモデルを模索する。
- ④ 昨年5月に航空関係者等を交えて立ち上げた「航空機リサイクル研究会」を通じて体制を整えていく。
- ⑤ 当面は各所で民間機、自衛隊機等の解体を行い現場のノウハウを蓄えていく。その上で2024年を目処に地方空港を活用した事業モデルを立ち上げる。

海外専門誌へ取組み掲載

Recycle International誌の2月発売号

「Japanese recycler pioneers mobile aircraft dismantling」として
取組み紹介

Recycle International誌

<https://recyclinginternational.com/magazine/first-2021-issue/>

エンビプロが目指す企業価値とは

経済的価値、社会的価値、環境的価値を高め、それを持続するためのガバナンス力を強化して社会から強く必要とされる会社になる。

また、その目的に向かって社員一同が生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた「場」を作る。

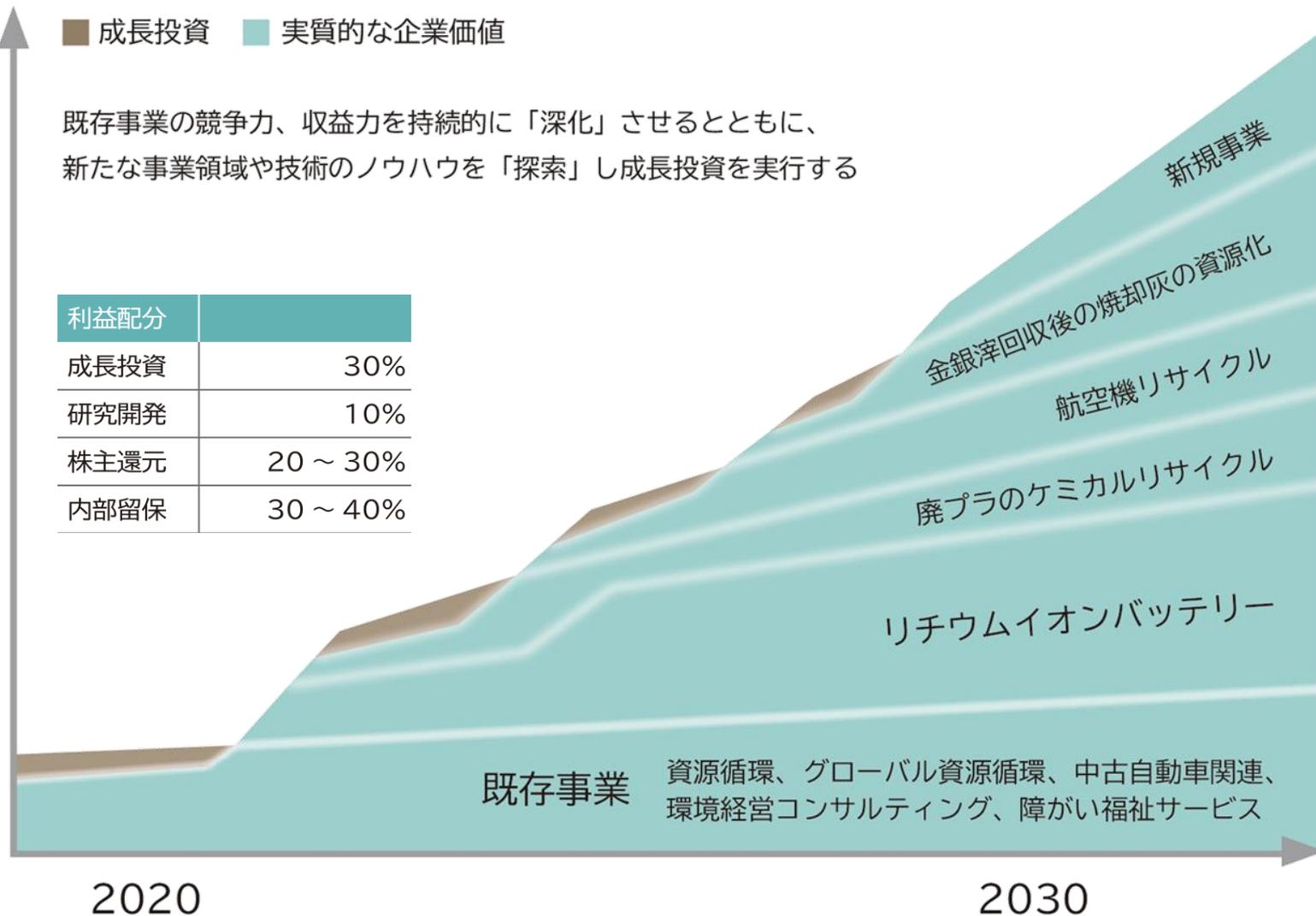
企業価値について

■ 成長投資 ■ 実質的な企業価値

既存事業の競争力、収益力を持続的に「深化」させるとともに、
新たな事業領域や技術のノウハウを「探索」し成長投資を実行する

利益配分	
成長投資	30%
研究開発	10%
株主還元	20 ~ 30%
内部留保	30 ~ 40%

企業価値



事業が安定するまでは、初期投資に見合う企業価値の上昇が見込めないため、企業価値の上昇は鈍化します。
茶色のエリアはそのマイナス分のギャップを表しています。

5. 配当方針

当社の配当基本方針

- 内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とする。
- 業績連動利益配分の指標として連結配当性向 20~30%を目標とする。
- 連結配当性向に基づく配当金が年間 10 円を下回る場合にも、年間 10 円の安定配当を目指す。

2021年6月期配当予想

前回予想

1株あたり配当金 10円（配当性向 35.9%）

修正予想

1株あたり配当金 15円（配当性向 25.4%）

6. 会社概要

グループ概要



本	社	静岡県富士宮市田中町87番地の1
代	表	代表取締役社長 佐野富和
設	立	2010年5月
グ	ル	グループ会社
ー	プ	
会	社	連結子会社12社(孫会社含む)、持分法適用関連会社2社
従	業	従業員数
員	数	
		単体40名（連結445名） ※2020年12月末現在

事業セグメント	事業会社
資源循環事業	(株)エコネコル、(株)クロダリサイクル、(株)しんえこ、 (株)東洋ゴムチップ、(株)VOLTA 持分法適用関連会社 (株)アビツ、(株)富士エコサイクル
グローバル資源循環事業	(株)NEWSCON
中古自動車関連事業	(株)3WM（海外子会社3社含む）
その他	(環境経営コンサルティング事業) (株)ブライトイノベーション (障がい福祉サービス事業) (株)アストコ
調整	(株)エンビプロ・ホールディングス

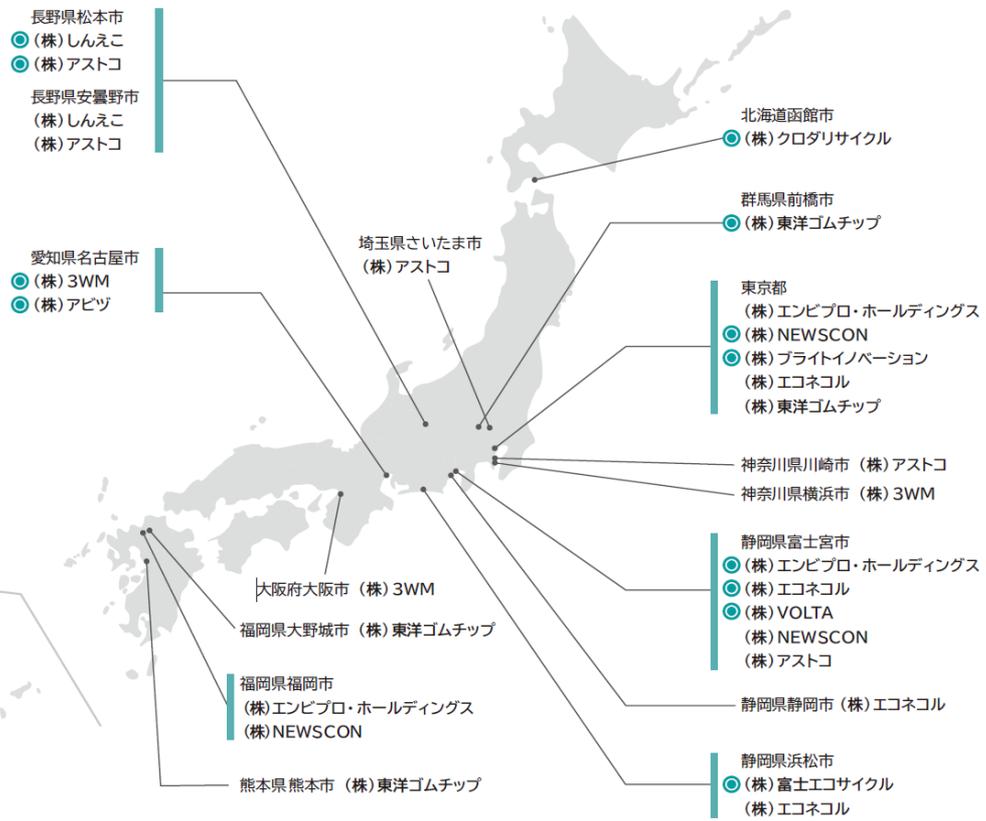
※従業員数は正社員数

国内拠点



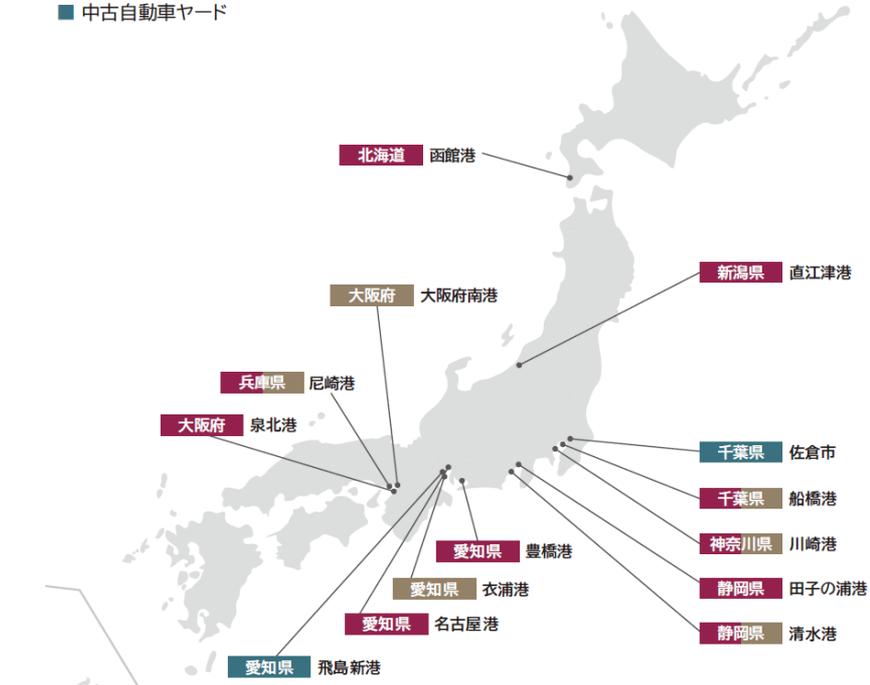
国内拠点

本社 = ●



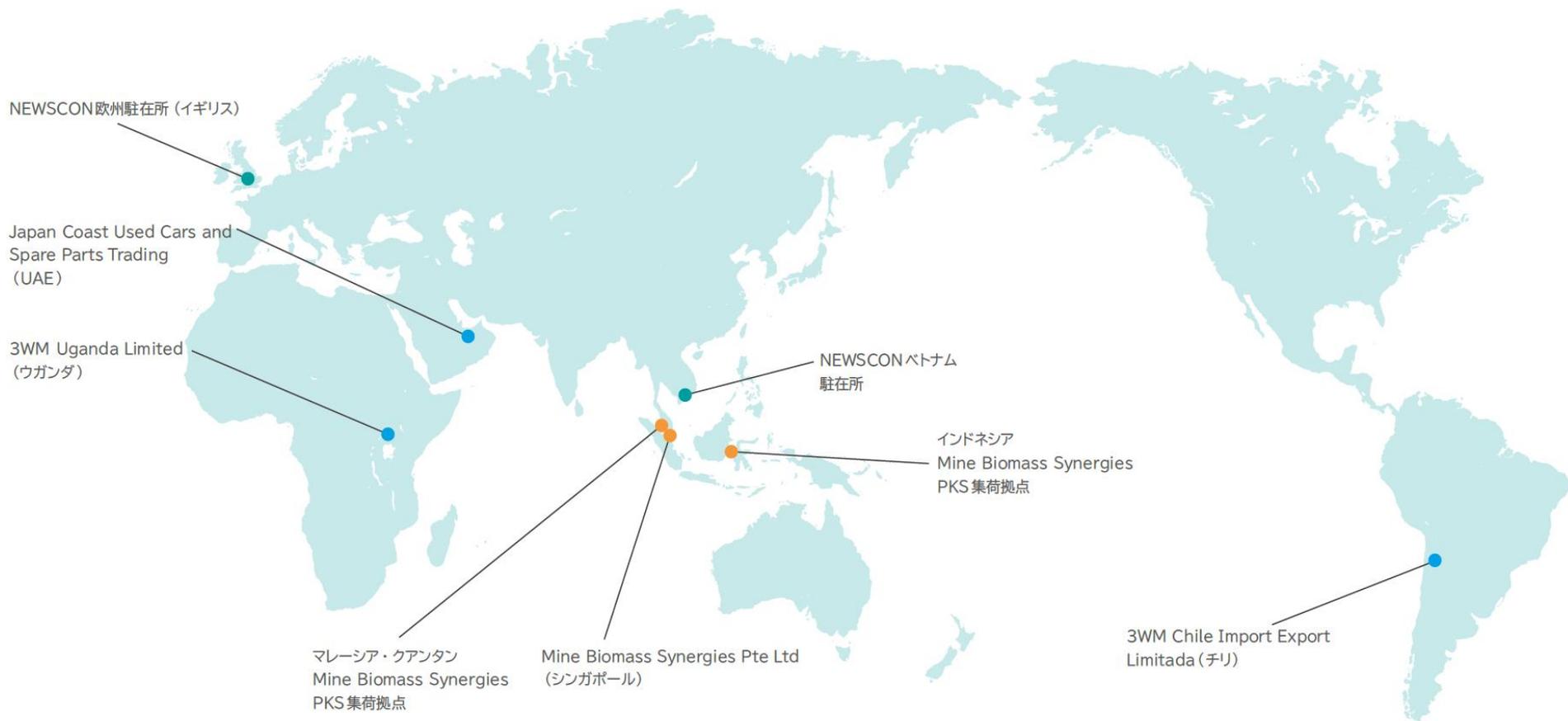
船積拠点

- 鉄スクラップヤード
- 非鉄スクラップヤード
- 中古自動車ヤード



海外拠点

- リサイクル資源営業拠点
- 中古自動車拠点
- バイオマス燃料拠点

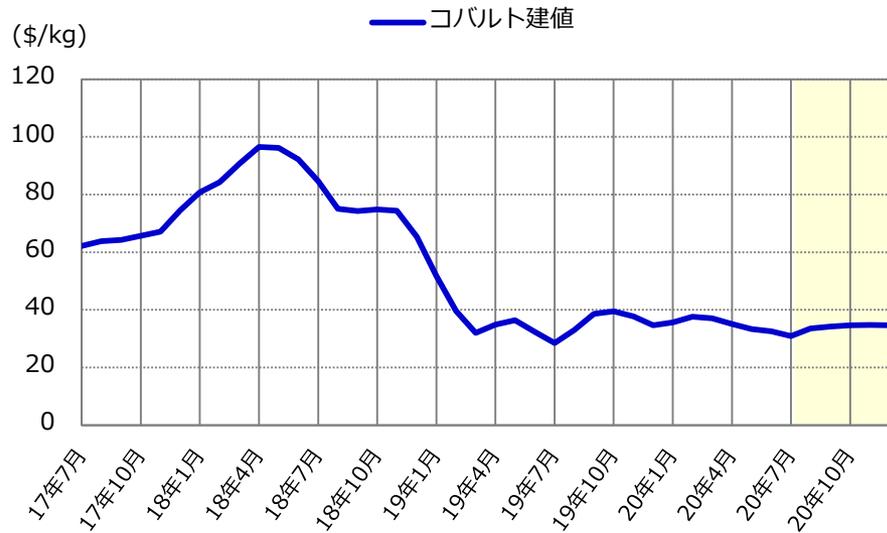
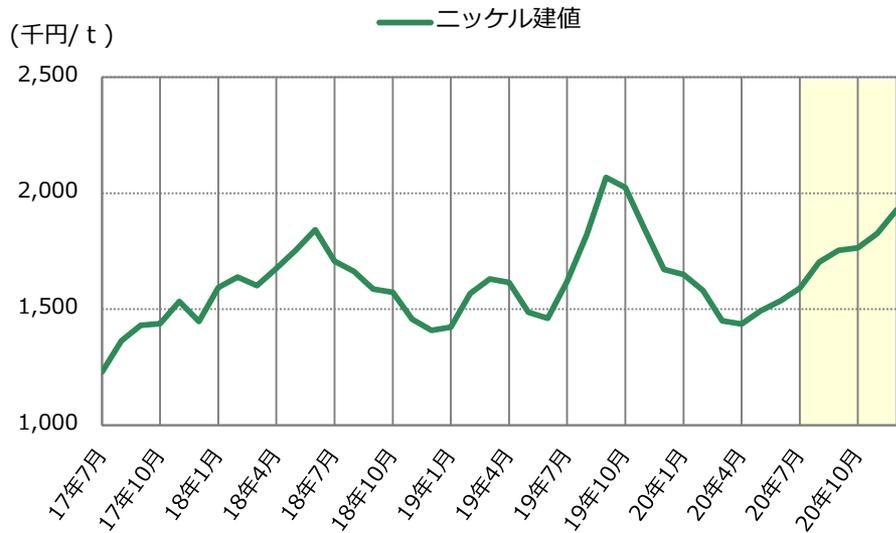
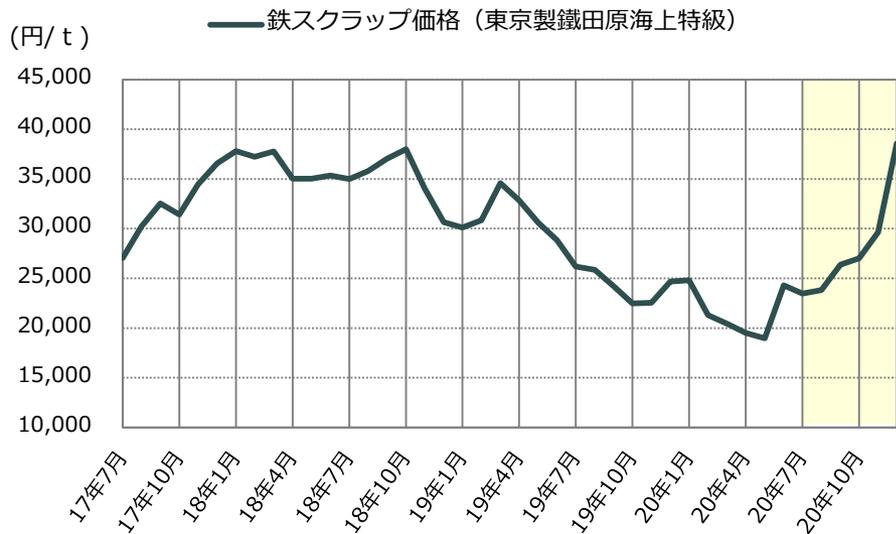


グループ沿革 1950年 創業



7. 參考資料

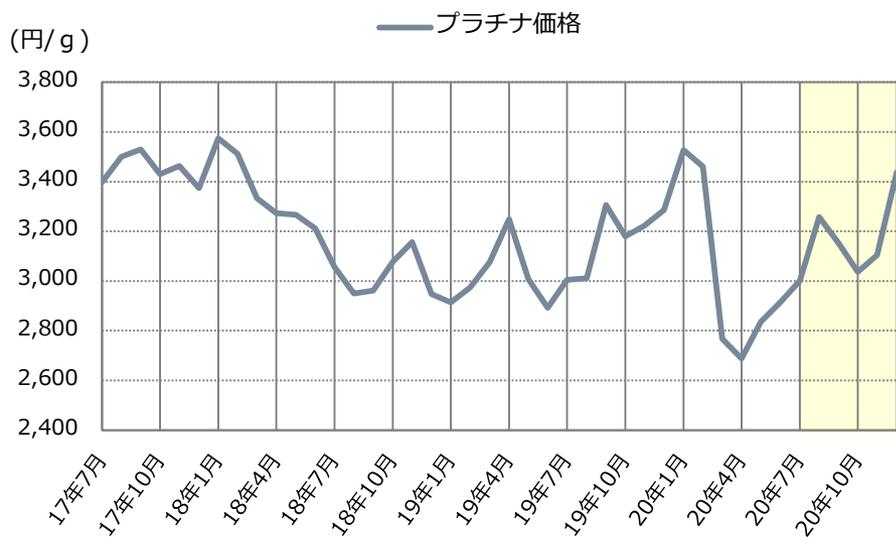
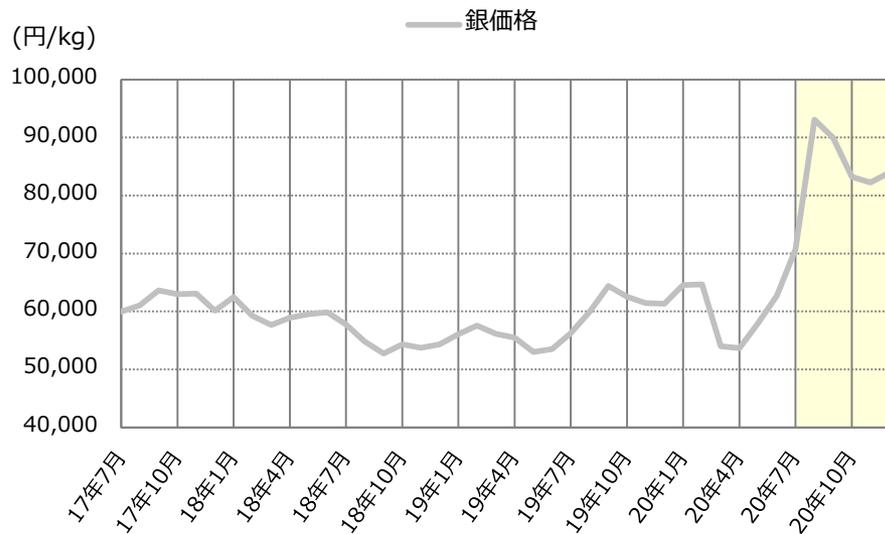
相場推移①



(出所) 東京製鐵(株)、日刊産業新聞

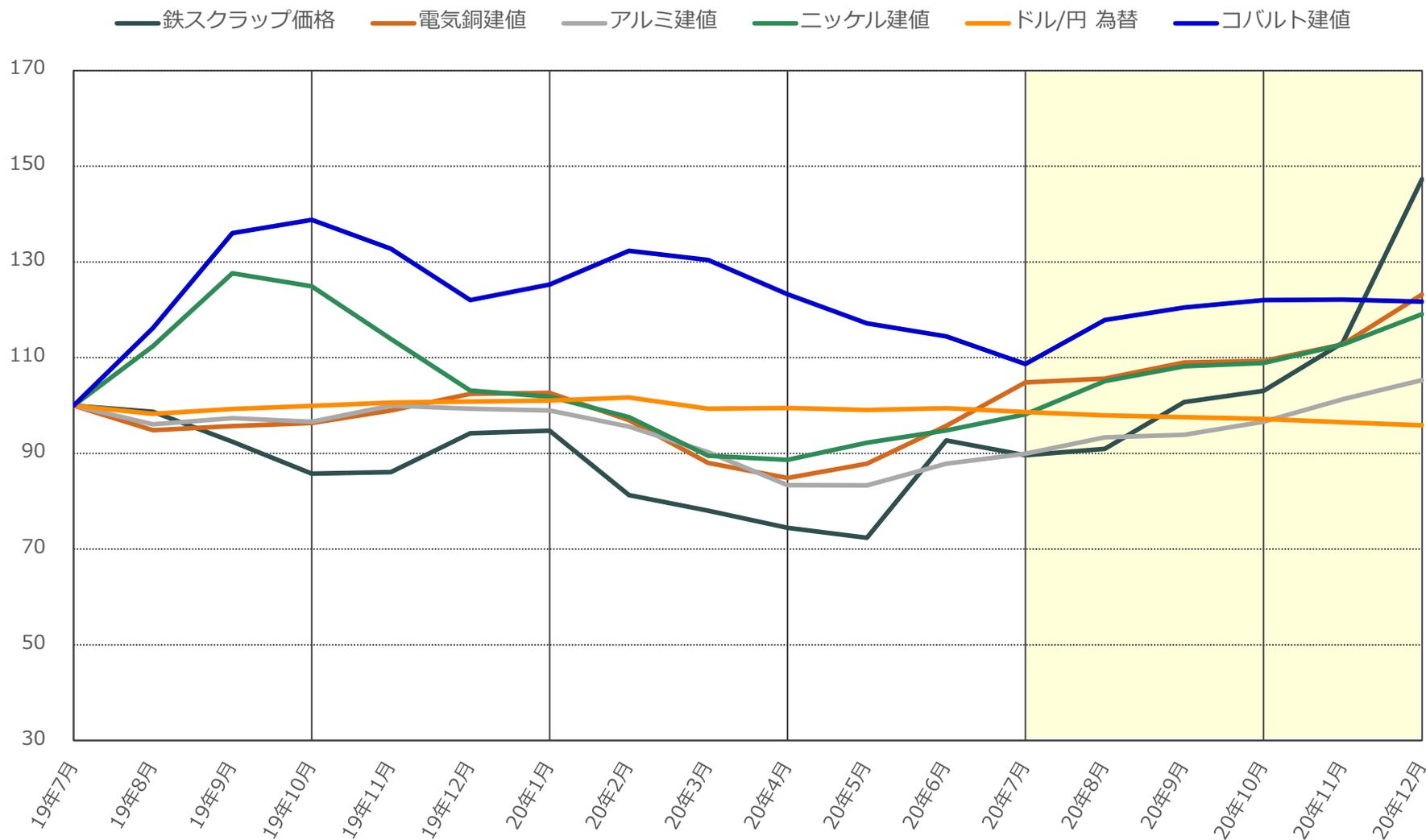
(出所) J X金属(株)、IRuniverse(株)

相場推移②



相場推移③

金属相場の推移 (INDEX推移 2019年7月を100とする)



(出所) 東京製鐵(株)、J X金属(株)、(株)日本経済新聞社、日刊産業新聞、IRuniverse(株)

- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社エンビプロ・ホールディングスの現状を理解していただくために作成したものです。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

【本資料及びIRに関するお問い合わせ先】

株式会社エンビプロ・ホールディングス 経営企画部

TEL (0544) 21-3160

URL <https://www.envipro.jp/>